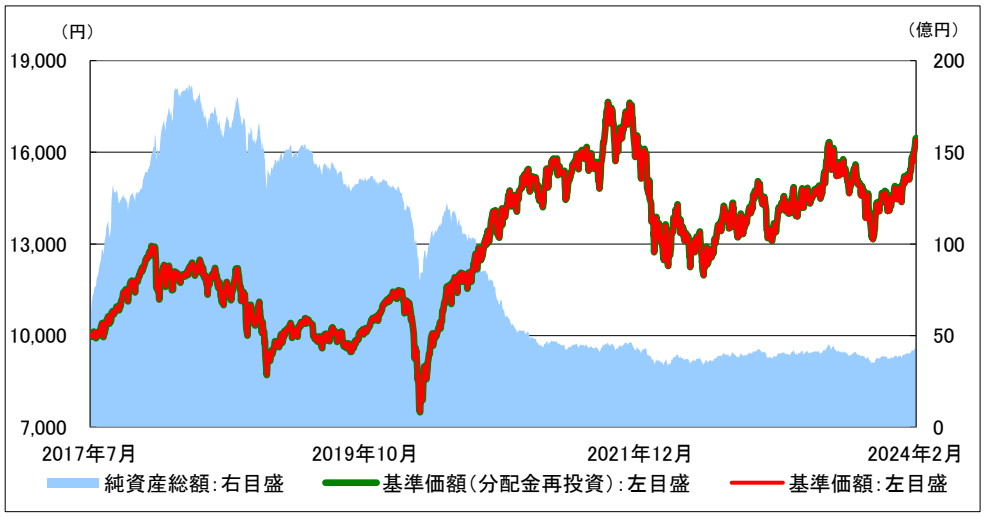
日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2024年2月29日
決算日	:	毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,417 円	+ 1,240 円
純資産総額	44.15 億円	+ 4.07 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+ 8.17%
3ヵ月	+ 11.72%
6ヵ月	+ 6.64%
1年	+ 16.02%
3年	+ 14.14%
設定来	+ 64.61%

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　40　円

決算期	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
分配金	0 円	0 円	20 円	0 円	20 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	99.4%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.6%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

株式　市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	140	70.1%
東証スタンダード	21	7.4%
東証グロース	44	21.9%
その他	－	－
合計	205	99.4%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	33.1%
2	サービス業	17.6%
3	電気機器	10.1%
4	化学	7.6%
5	機械	7.2%
6	ガラス・土石製品	5.4%
7	精密機器	3.3%
8	不動産業	2.7%
9	小売業	2.2%
10	その他製品	2.0%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	AI（人工知能）	24.3%
2	社会インフラ	14.9%
3	健康・医療	7.2%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ちばぎんアセットマネジメント

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2024年2月29日
決算日	:	毎年 5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	日本マイクロニクス	東証プライム	電気機器	3.2%
半導体検査用器具のプローブカードの製造が主力。メモリ向けで世界シェアトップクラス。旺盛な需要に対して新工場を建設中であり、今後製造能力が拡大する。AI用メモリーの需要の拡大が期待されるほか、半導体の製造工程において、テスト工程とテスト手法が多様化するなか、当社の半導体検査装置などの需要が高まると思われる。				
2	TOWA	東証プライム	機械	2.2%
封止や切断加工を中心とする半導体後工程用製造装置メーカー。半導体モールディング装置・金型において世界シェアトップクラス。生成AI向けの半導体の生産に最適な装置を開発しており、今後の需要拡大が期待される。				
3	ジャパンマテリアル	東証プライム	サービス業	1.9%
半導体や液晶などのエレクトロニクス工場向けに様々なインフラを提供する。特殊ガス、超純水、薬品、動力、空調などを一括して請け負うTFM（トータルファシリティマネジメント）により、顧客が保有する工場の運営コスト削減などに貢献。				
4	MARUWA	東証プライム	ガラス・土石製品	1.8%
回路・機構部品を製造・販売するメーカー。コア技術であるセラミック材料技術は長い年月を経て品質向上を追求し、スマホや自動車、医療機器などで使用されている。IoT（モノのインターネット）やAIの普及により様々な製品が電子化するなか、同社の製品は放熱性に優れ、省エネ、省電力化に寄与する。EV車の需要が高まるなか、関連製品の増産による売上拡大が期待される。				
5	Appier Group	東証プライム	情報・通信業	1.7%
人工知能（AI）を使ってビジネスの意思決定をサポートするSaaS企業。同社のAIプロダクトは、企業が有するデータを活用することで、顧客の全体像を構築し、顧客の好みを理解したうえで行動を予測し、より良いビジネス成果に繋がる意思決定をサポートする。「ChatGPT」の機能を統合したことで、今後生成AIと予測AIのシナジー効果が期待される。				
6	Macbee Planet	東証グロース	サービス業	1.7%
独自のLTV（Life Time Value、1人のユーザーが生涯を通じて企業にもたらす利益）予測をもとにして、費用対効果が高いデジタル広告を企業に提案する集客支援事業を展開。企業のマーケティング戦略策定支援だけでなく、策定した戦略に基づいた成果報酬型プロモーションやデジタル広告の運用までを支援している。				
7	M＆A総研ホールディングス	東証プライム	サービス業	1.7%
中堅・中小企業の事業承継型M＆A仲介事業を手掛ける。独自のデータベースを活用した対象先の選定やAIマッチングシステムの活用など、テクノロジーを駆使することで事業を効率化し、同業他社に比べて圧倒的なスピード感で成約できることが強み。経営者の高齢化により、多くの中小企業が事業承継の問題を抱えており、高まるニーズを捉えている。また、同社はアドバイザーに還元するインセンティブが手厚く、採用も順調に推移するだろう。				
8	FPパートナー	東証プライム	保険業	1.6%
生命保険中心の訪問型の乗合代理店（複数保険会社の複数商品を取り扱う保険代理店）を全国展開。大手通信会社や大手クレジット会社などとの業務提携による訪問型の顧客獲得が中心で、「マネードクター」店舗も展開。集客と販売を分業化することで、ファイナンシャルプランナーの顧客開拓の障壁を取り除き、提案活動に注力することができている。				
9	Sansan	東証プライム	情報・通信業	1.6%
名刺情報や企業との接触履歴を管理する営業DXツールである「Sansan」や請求書データサービスの「Bill One」などを展開。コンテンツの機能拡充、営業体制強化に加え、2023年10月に始まったインボイス制度で好調な「Bill One」が業績伸長に貢献。業務効率化に対する需要拡大が期待される。				
10	ダイヘン	東証プライム	電気機器	1.5%
電力機器（配電機器や変圧器など）、溶接機・メカトロ（溶接ロボットなど）、半導体製造装置向け機器（プラズマ発生電源や搬送装置など）の3事業を展開。再生可能エネルギーの活用拡大に伴い自家消費型太陽光発電システムやメガソーラー・洋上風力などの再エネ発電所、変電所などの需要が拡大することや、EV充電システムの普及が進むことにより、当社製品の成長が期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2024年2月29日
決算日	:	毎年 5月30日

日本株式市場の動向

2月の国内株式市場は、海外投資家の積極的な買いが続いたほか、値がさの半導体関連株を中心に上昇し、日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新しました。日経平均株価は前月末比+7.94%の39,166円19銭、東証株価指数（TOPIX）は同+4.89%の2,675.73ポイントでした。

月初に小幅なもみ合い相場が続いたのち、中旬にかけて日米企業の好調な決算などを手掛かりに大型株や半導体関連銘柄主導で上昇しました。その後は、22日に発表された米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて値がさの半導体関連株がけん引役となり日経平均株価は一段と上昇し、約34年2ヵ月ぶりに史上最高値を更新しました。月末にかけては、米国株高などから日本株は堅調に推移し高値圏で月を終えました。

物色面では、海外投資家による買いが続き大型株主導の相場上昇となりました。

東証33業種では、「輸送用機器」「保険業」「石油・石炭製品」「証券、商品先物取引業」「その他金融業」など12業種がTOPIXをアウトパフォームし、「繊維製品」「海運業」「食料品」「電気・ガス業」「建設業」など21業種がアンダーパフォームしました。

運用状況

2月の騰落率は、+8.17%となりました。
取材や決算の精査を通じ、今後成長が期待される銘柄、割安感が増した銘柄を買い付けました。一方、今後のカタリストに欠ける銘柄や割高感が増した銘柄、成長が鈍化した銘柄などを売却しました。
新規に購入した銘柄は、AI技術で経理業務の自動化・効率化を行う銘柄や船舶用エンジンの製造・販売を行う銘柄などです。
個別銘柄では、半導体検査用プローブカードを製造・販売する銘柄や小型SAR衛星を開発・製造する銘柄などがプラス寄与した一方、Vチューバー事務所を運営する銘柄などがマイナス寄与しました。

ファンドマネージャーより

2月の日本株式は、海外投資家による日本株買いの動きが継続したことに加え、円安の進行や堅調な企業業績、米ハイテク株の好調な決算などが追い風となり、堅調に推移し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。特に生成AI需要が追い風となる半導体関連銘柄の上昇率が高くなりました。
今後は春闘の結果が出そろうなか、日銀はマイナス金利を解除すると予想されますが、持続的な金利の引き上げに対しては慎重であると思われます。金利は低水準で推移するとみられ、株式市場への影響は限定的と考えています。

小型株は来期の増益率予想が大型株よりも高く、予想PERは小型株の方が割安な水準であることなどから、物色が小型株にも波及するとみています。これまで東証グロース指数を中心に新興株は海外投資家の売りが継続していましたが、2月の第2週に久々に買い越しとなるなど、需給面は徐々に改善している感があります。

当ファンドでは、経営陣への取材を通じ「成長性」「収益性」「競争優位性」に加え、数値に表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、独自要因で長期的に成長する銘柄を選定しています。
そのなかで、現在、「AI（人工知能）」「社会インフラ」「健康・医療」などの分野において、特に将来性の高い銘柄が多いと感じています。
特に、「AI（人工知能）」、なかでも生成AIに関しては、技術進化の加速が顕著であり、今後は様々なデバイスへの搭載が期待され、他領域への物色の広がりが継続すると考えています。2月に大きく上昇した半導体関連銘柄以外にも、電子材料、工場設備やAI技術を用いたソリューション開発などへの好循環を期待しています。
また、「社会インフラ」のなかでは、国土強靭化銘柄や防衛関連銘柄、宇宙産業銘柄などに注目しています。

引き続き、経営陣との対話や現場を見ることを大切にしながら社会課題を解決し今後の日本をより良くする成長銘柄の発掘に努めてまいります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	：	2017年7月31日
作成基準日	：	2024年2月29日
決算日	：	毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。

2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　ちばぎんアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第443号

加　入　協　会　：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ　：http://www.chibagin-am.co.jp/

サポートダイヤル　：03-5638-1451　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ちばぎんアセットマネジメント

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2024年2月29日
決算日	:	毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	・・・ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	・・・無期限（2017年7月31日設定）
繰上償還	・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・毎年5月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して**年率1.584%（税抜1.44%）**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※　上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※　詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。

ちばぎんアセットマネジメント